

ニュースサマリー 0521 0527 日本経済新聞

担当：コリン

5/21 月曜日 **IOT 社会へ高速決済**

三菱 UFJ フィナンシャルグループは IOT の普及により小口貸金決済の増加を見据えて高速の決済処理システムを開発した。小口現金決済がよりたやすくなるとキャッシュレス化が多くの店舗で行われ、インバウンドなどを多くの店で取り込むことが可能になるだろう。

5/22 火曜日 **社会保障費 190 兆円に**

政府は経済成長を年 2%前後とすると 2040 年度に 190 兆円になると発表した。経済成長よりも給付金の方の増価が早く給付と負担の両方に問題がある。これは避けられないことでありさらに増えることもあり得るとなると抜本的な見直しが必要になってくるだろう。

5/23 水曜日 **三井住友海上、中国で生保**

三井住友海上火災保険が中国の生保市場へ参入する。中国は米国、日本につぐ世界 3 位の生保市場で伸びが大きい。中国はこれからも経済的に国民が豊かになっていくと考えたと人口が減少している日本よりビジネスチャンスは広く、これから他の生保企業も海外展開するかもしれない。

5/24 木曜日 **国内企業 8 割が対応未了**

EU が 25 日に施行する新たな個人情報保護ルールに対して日本企業の 8 割が対策を終えていない。EU とのかかわりのある企業は、対応を取らなくては制裁金が課される可能性がある。早めに対応しなければ国際競争力が他国よりも衰えていくのは問題である。

5/25 金曜日 **貿易戦争本丸・自動車に**

米の乗用車販売の 4 割強が日本などからの輸入であることからみると自動車は他国がアメリカで売る輸入品の中でも重要である見ると、どちらの国でも影響は大きく、既成の緩和をアメリカに依頼することが増加するだろう。

5/26 土曜日 **読み誤った金正恩氏**

やると思われていた米朝首脳会議の中止が決まり、世界各国で動揺が走っている。対等な立場で会談をしようとしていた北朝鮮だが、今回の一件でアメリカに主導権を握られているように思える。これからアメリカ主体でこの 2 国の会談は進むのではないのか。

5/27 日曜日 物言う株主進化

物言う株主であるアクティビストが日本企業の株式会社の中でも活発に活動しているように思える。このことから、これまで物言わぬ機関投資家も活動が活発になってきており、全体的にこれまで違った運用につながっていくかも知れない。

今週の注目

バイト時給上昇続く

内容

人手不足が深刻化する中、アルバイトで人材確保のためアルバイト時給が上昇している。就活やインターンシップにより学生が早い段階から就職を意識するようになったことも原因である。人手不足は業界によって差がある。

意義

アルバイトやパートタイムの時給を上昇させると、人件費が高くなり、結果的に商品の価格の上昇にまで繋がると考えるのであれば、あまりいい循環ではないであろう業種によって偏りがあることからアルバイトやパートタイムの使い方や、新たな技術などを導入するなどしなくてはならないだろう。

ニュースサマリー 5/14～5/20 担当：コリン

日本経済新聞

5/14 月 介護周辺サービスも提供

厚生労働省が介護保険と保険外のサービスを組み合わせて提供する混合介護を拡大する。事業者が自助努力で収益をあげることが出来れば介護職員の給与の引き上げに繋がるかもしれない。介護職員の給与が上がれば介護職員の全体数の増加に繋がるかもしれない。

5/15 火 消費増税後に需要喚起

消費税の増税への対策として政府は住宅や自動車などの購入者に減税を実施するなどして増税ショックを軽減しようとする。購買が減ると経済の低迷に繋がるため、対策を企業と消費者の両方への対策をしっかりとることが重要であるだろう。

5/16 水 自動運転に任意保険

損害保険会社各社は自動車保険で自動運転車の対人事故も補償の対象とする方針。政府が自動運転中の事故は車の所有者に責任があるとの考えをまとめたのを受けて発表した。自動運転はまだ整備することは多いが保険などの方針がはっきりしていれば、導入した際に受け入れやすいだろう。

5/17 木 iPS 本格利用へ前進

iPS 細胞を利用し現在の医学では治療出来ない難病の克服へと進む。新たな医療の発達は常に人間が挑んできたことであり、医療もまた大きな産業に繋がる。これまで治らなかった病気を直すことで新たな雇用に繋がるかもしれない。

5/18 金 東芝メモリの売却承認

東芝は半導体メモリー子会社「東芝メモリ」を日米韓連合へ売却する。東芝の課題である財政改善に繋がる。連結営業利益の 9 割を占めるメモリー事業の売却は東芝の財政状態の悪さが読み取れる。

5/19 土 銀行迫る「不良資産問題」

銀行が持つ 1 万 3000 を超える店舗やシステムが経営を揺るがしかねない。慢性的な赤字経営の銀行も出始めている。現在メガバンクでは無人の店舗や人の少ない店舗などを増やしていて、統合なども増えていることから銀行系も大きな変革の時代なのだろう。

5/20 日 中国、自動運転の新都市

中国は自動運転の取り組みとして個人の乗用車をすべて自動運転にするという計画を明

かした。新しい都市を一から作れるのは広大な土地を持つ中国の利点であり日本ではマネしづらい部分であるが、自動運転の導入に際しては国にあった方式で行う必要があるだろう。また中国は様々な条約に批准しておらず他国に比べて優位であり多くの企業が中国に集まるかも知れない。

今週の注目

高齢者雇用拡大 テコ入れ

内容

政府は「人生 100 年時代構想会議」を開き高齢者の雇用拡大について議論を始めた。将来的に継続雇用年齢を 65 歳以上に引き上げる環境整備を進めると表明した。日本の働き手に減少が見込まれる今、働き手の確保には今後、数百万人の新規雇用が見込まれる高齢者をテコ入れする。

意義

医学の進歩とともにこれから人間の寿命が伸びていき健康な 65 歳以上の高齢者が増えていくのであれば労働力としての期待は大きいですが、65 歳以上の高齢者が働くには従来通りの働き方では厳しく労働時間や、賃金、雇用などで新しい働き方を構築する必要があるであろう。また医学が進歩するとしても能力的な衰えや 65 歳以上になっても働こうとするのかという点が疑問である。

ニュースサマリー 5/7~5/13 担当コリン

5/7 月曜 休刊

5/8 火曜 武田、買収を正式提案 シャイアーと合意へ

日本企業の M&A としては過去最大なものであり、成功すれば売り上げ高は世界トップ 10 に入る世界的な企業となる。特異性の少ない日本企業はこれまでより多く M&A をしていくかもしれない。

5/9 水曜 正恩氏が電撃訪中 1 ヶ月余で 2 回周氏と会談

北朝鮮の委員長が国家主席に電撃訪問をしたということは、中国との関係性のアピールという面と何かあったら中国を頼ろうとしていることの表れではないだろうか。

5/10 木曜 米強硬 中東混迷 イラン核合意離脱

これまで、アメリカが核合意をしていて、圧力をかけていたため、複雑な中東において表立って核を開発する国などはなかったが、離脱したことによるストッパーが外れ始め、中東の多くの国が核を保有するようになるかもしれない。

5/11 金曜 企業業績予想 足踏み 円安一服、逆風に

様々な出来事によって、日本企業の 2019 年の純利益が減少する。しかしそこまで大きな落ち込みではなく、また営業利益は増加している企業もあり、日本企業はまだいけるだろう。

5/12 土曜 米非核化へ共同文書検討 朝鮮戦争終結探る

半世紀以上前から続く、朝鮮戦争終結へ向けて、多くの国が注目している現状でやはり一番は非核化についてであろう、実際北朝鮮はこれまで核兵器を、チラつかせることが多かっただけに非核化こそが一番重要なことであろうと思う。

5/13 日曜 米報酬、企業間の差 鮮明 フラットな日本 人材獲得で劣勢も

2010 年制定のドット・フランク法により、経営トップの報酬が平均的な従業員の何倍かの公開を始めた。サービス業ほど差が大きくなりやすい。人材獲得の影響は、一般の従業員より幹部や社長などのクラスの大物の引き抜きなどで影響が出てくるのではないかな。

今週の注目

30 歳まで「新卒採用」

〔内容〕 企業の新卒採用で年齢制限を緩和する動きが広がっている。学生の売り手市場が続く中、新卒の対象年齢を、広げ多様な人材を確保することが目的。中途採用は 30 代以上であり、新卒と中途採用の間を埋め門戸を広げる。

〔意義〕 これまでは新卒だけで人手が足りていたためこのようなことはいらなかったが、人手が足りないことから柔軟性が増加したと考える。この緩和が増えると、20 代後半で何かスキルや特別な経験をした人と大学を卒業しただけの人で就活を争うのであれば、学生が少し不利になるかもしれない。

ニュースサマリー 4/30 ～5/6 日本経済新聞朝刊

担当 コリン

4/30 月曜日 振替休日

日立、英と原発最終協議 事業費膨張出資拡大要請へ

日立製作所が英国で建設を目指すプロジェクトを巡り、最終協議に入る。交渉が決裂すれば事業から撤退する。様々な要因が重なり、交渉が難航している。日立のこの事業が中止になると関連事業も影響が多く、様々な機械の損失となるだろう。

5/1 火曜日 メーデー

「5G」に4.3兆円投資

アメリカでソフトバンクグループの傘下である携帯4位のスプリントと3位のTモバイルUSが2019年度に合併することで合意した。新会社は3年で4.3兆円投資する。このことは、5Gの重要性の高さを表していて、これからの時代に5Gは欠かせないものになるだろう。

5/2 水曜日

財政黒字化25年度に 5年先送り規律維持綱渡り

政府は財政健全化計画で、国と地方を合わせた基礎的財政収支を黒字化する目標時期を25年度とする検討に入った。これまでより5年先送りにする。しかしこれには名目成長率が3%超が続くことが前提であり、かなり困難な予測であるのではないかと考える。

5/3 木曜日 憲法記念日

日本の研究開発 見劣り AI分野など競争力に懸念

日本企業の研究開発費の伸びが海外企業に劣っていて、これからの時代ではアメリカや中国に大きく差をつけられることになり、日本のAI分野における国際競争力は他国よりも劣ることになるかもしれない。安直ではあるが研究開発費の上昇がまず第一に重要ではないか。

5/4 金曜日 みどりの日

次期戦闘機F22主体 米、安保と貿易天秤

2030年をメドに導入する予定の戦闘機をアメリカのロッキードから開発を打診されたことが分かった。アメリカが世界最強のとされる戦闘機の技術を日本に公開しようとしているということは、アメリカはまだ日本を重要な立ち位置とみなしていることである。

5/5 土曜日 こどもの日

米中交渉 激しい応酬 米、赤字 22 兆円減要求

貿易摩擦を巡る米国と中国の公式交渉が終わった。中国は経済の影響をうけ譲歩を出し始めているが、互いの国の主張は一部の問題は意見の食い違いが大きい。そのため貿易摩擦回避にはまだまだ時間がかかるだろう。

5/6 日曜日

家庭の太陽光「19 年問題」 高額買取制度終了

家庭の太陽光発電がこれまで電気を高く買ってもらえる制度があったが期限が切れる。期限切れを迎える家庭で生産される電力の総計は大型電子力発電所 7 基分というりょうであり、有効活用出来る仕組みを作ることが出来れば電力の新たな道が開けるかもしれない。

注目 記事

宇宙人材の登録制度 経産省、ベンチャーに紹介

内容

経済産業省は宇宙関連産業の人材育成を始める。大手の専門人材をベンチャー企業に紹介する「人材プラットフォーム」を新設する。技術の民間講座を受講する個人には給付金を出す。人材プラットフォームは JAXA や三菱重工などや民間企業、大学などから参加を募り登録した人材は宇宙関連のベンチャーに紹介する。

意義

宇宙人材の育成は重要なことであるが、大企業は優れたベンチャーとの接点を得られるメリットはあるが、他の者にはそこまでメリットがあるとは思にくい。また講座に給付金を出すとあるが、うまく行くのか不安である。成功すれば活発な宇宙人材の育成につながるだろう。

4/23 月曜日 **健保組合 2割「開放予備軍」** 税投入膨らむ恐れ

保険料で支出を賄いきれなくなっている現状で保険料率が上昇し、健保組合が減ると、健康診断が行われなくなったりするなどマイナス面が強くなる。高齢化社会になることにより起こる問題であり対策を取る必要がある。

4/24 火曜日 **個人型年金、投信を基本** 投資資金の拡大促す

これまで、定期に入れていた個人の確定拠出年金を投資信託主体で運用するようになることで、今の定期預金は金利がほとんど 0 なので増えるようになるかもしれないが、投資になじみのない日本人にとって広まるまで時間がかかると思う

4/25 水曜日 **世界で金利上昇圧力** 物価高・米財政に懸念

世界的に金利の上昇圧力が高まっている。世界中で金融緩和政策が緩まり、他国では金利が上がっている。インフレもおこりそうであり、公的部門が民間から資金を奪うクラウドファンディングアウトがおこっている。世界的なバランスを保つことが重要だろう。

4/26 木曜日 **電力広域・一括で安く** 競争促す動き拡大

電力の販売はこれまで互いの地域で売られるのが一般的であったが、電力の自由化から他の地域で売るといふ動きがこれから増えていくだろう。すると企業向けの電気料金などで、競争が激しくなるだろう。

4/27 金曜日 **EU、IT 巨人に規制案** 寡占歯止め狙う

最近、フェイスブックの問題もあり IT 分野での問題が起こっていることもあり、監視を強化するとともに、小規模企業も IT 大手に対抗できるようにするとのことであり、IT 大手はすでに手が出せないくらいに大きくなっていると自分は思うため必要であると感じる。

4/28 土曜日 **両首脳 板門店宣言** 年内に終戦表明

北朝鮮と韓国のトップが板門店で会合をして板門店宣言に署名をした。このことで 1950 年からの朝鮮戦争が終わそうである。このことは確実に世界史の教科書に乗るであろう。ま

た朝鮮半島が統一されることで世界情勢は大きく動くであろうし、日本も立ち位置に気を付けなければならないだろう。

4/29 日曜日 **新元号に託す未来** 政府、来年2月以降公表

「平成」が後一年で終わるということで新しい元号になるということから、パソコンのバージョンなどOSなどの整備が必要になり、対応がスムーズに行われなければ様々な場所で不具合が生じるだろう。

今週の注目記事

サービス残業2割減 15年度比 人手不足で待遇改善

内容

大和総研が2017年のサービス残業が1人当たり195.7時間だったとする試算をまとめた。これは15年前から2割減った。労働省の「毎月勤労統計」における労働時間を差し引いて推計した。2000年代前半は年230～260時間と高い水準が続いた。14年意向は200時間を下回っている。

意義

サービス残業が減っているということは企業側も待遇面の整備をしなくては人手不足を解消出来ないということで、減ってきたのであろうが、サービス残業は減っていることで残業しても金が払われないということは減ってきて良いことである。今は国も人々も労働条件や労働時間に注目しているため企業なども注意しているのであろう。

4/16 月

賃上げ 2.41%20 年ぶり高さ 人材確保へ脱・横並び

多くの企業で人材確保の為に、若手やシニアへの給与が上がっているということから従来通りの雇用形態が変化していくならば新しい働き方が生まれ日本的雇用は終わるかもしれない。

4/17 火

資本関係見直し検討 日産・ルノー22 年めど

一人の力に大きく影響している関係は脆く、不安ではある。日産とルノーのこれからの経営についてはいくつかの可能性はあるが、直接的にはあまり大きな影響はないと思える。

4/18 水

純利益 世界で 3 割増 10 位内に中国 4 社、米と拮抗

世界で純利益が増えたことは、新興国も先進国もどちらも業績が上がっているということであり、どちらも成長することは良いことであると考えます。また、中国の会社が 4 社も入っているが銀行系が多く、産業でアメリカの企業が多くやはりアメリカは強いと感じた。

4/19 木

介護保険料止まらぬ上昇 自治体の 8 割上げ/健保も 3 割

介護保険料はこれから団塊の世代が 65 歳を超えることからますます上昇していくことは確定していることであり、給付金はさらに増加するであろう。これからは負担がますます増えていくだろう。

4/20 金

日米蜜月 迫る試練

アメリカとの関係はどの国にとっても十分に考慮しなければならない国であり、日本にとっても様々なことから上手く外交しなければならない。この外交によりこれからの中国との関係にも影響が出るかもしれない。

4/21 土

コンパクトシティーに逆行 インフラ負担減らず

都市密度を上げることで1人当たりの行政費用を減らそうという動きで、人口減少が進行する現代において、街づくりにおいても自治体は工夫しなくてはならないならなくなる。

4/22 日 **予算 100 兆円の足音 社会保障どう効率化**

2019 年度の予算案で 100 兆円をこえる予定であり、様々なことへの対策、対応としてのこの予算であるとする、必要なことと思えるが時期の問題や期間などでも問題はいくつもあり、負担も増えるかもしれない。

今週の注目記事

社内通貨で生産性向上 残高競わせ査定に反映 4/18 朝刊

内容 社員が取り組む業務に社内通貨で値段をつけ、「ただ働き」を防ぐ。「will」と呼ばれる社内通貨を用いる。残高は月末にリセットされ、それぞれの社員の査定に影響する。残業した場合社内通貨も減るようにしたところ残業も減り生産性も向上した。

使い方 例えば語学が得意な社員に翻訳や通訳の業務を頼む時、頼む側が 5 万 will を払う、緊急の場合や英語以外の言語だと相場が上がる。また通常業務でも発表会などで優秀な部門に報酬として払われる。

意義 社員のスキルに応じて社内通貨を払うことで能力に応じて自分の給与を自分で上げることができるということは、社員のやる気に繋がると共に新たなスキル取得の原動力になるだろう。

ニュースサマリー 4月9日～4月15日

日本経済新聞 朝刊

4/9 月

休刊日

4/10 火 電力の海外進出 促す 政府インフラで規制緩和

インフラ需要が拡大している東南アジアなどのアジア市場の開拓を目指し規制緩和策をきめ制度を見直すことで、これまで限定的であった電力会社の海外進出が盛んになると思われる。国内の電力の需要がこれ以上は大きく増えることはないであろうからこれ以上を求めるなら他のインフラ産業も海外進出は必要なものとなるだろう。

4/11 水 転職で賃金増 広がる 成長産業に人材移動

転職をして賃金が増える人が減った人よりも多いという調査結果があり、また大手企業からベンチャー企業に転職しても給料は下がらないということも増えていることから、転職のマイナスイメージは徐々に減っていき、転職がしやすい世の中になっていくかもしれない。

4/12 木 外国人実習後に就労資格 最長5年本格受け入れ

日本においていくつかの職業で人手不足が問題になっていて、外国人に補って貰おうとすることは人手不足の解決につながるかもしれない。がもしかすると日本人の職が奪われる可能性があるかもしれない。また受け入れも難しいかもしれない。

4/13 金 企業年金も人生100年時代 雇用延長拡大に対応

平均寿命が伸びてきていることから人生計画も長くなっていることから雇用延長と共に企業年金もそれに合わせて変化していく。その時代に沿った制度への柔軟な対応も重要である。寿命も定年も年金も伸びることでこれからの働き方の人生設計を変える必要があるかもしれない。

4/14 土 日米、通商で新たな対話 TPP再交渉かFTAか米は選択迫る？

今、米国の大統領は良くも悪くも決断力があり、外交の場ではとても注意をする必要があるが、次の首脳会談は、日米の関係へ大きく影響するであろうし、貿易に関しては大きな変化があるかもしれない。

4/15 日 **米英仏、シリア攻撃** ロシアと対立 新局面 秩序かく乱に警告

米英仏の3か国が化学兵器の使用への反対としての攻撃をして、ロシアとの対立はほぼ確定であろうし、武力行使をしたという事実は大きな影響を世界中に与えるだろう。貿易などでも影響が出て物価が変化するかもしれない。

今週の注目

4/10 火曜日

異業種でコンテナ共有 サントリーとコマツ運転手不足受け

内容

サントリーホールディングスとコマツが物流分野で協力し、サントリーが麦芽の輸入に使った海上コンテナをコマツが建設部品の輸出に使用して、空コンテナの無駄な物流を減らす。効率的な物流を行う。また、サントリーは輸入する港を変更し、コスト削減に努める。

意義

ドライバーの人手不足などを受けて他業種が協力するということは、これからも増えていくかもしれない。また、ドライバーの人手不足という問題から今までされてこなかったことが起きた事で新しい観点から問題に取り組むことで新しいサービスや経営に繋がる。しかし、ドライバー不足の根本は解決しないため、問題は残っている。

4/2 月 訪日客の恩恵広がる 輸出・生産に好循環

現在、訪日客は日本全国に訪れていて、特に訪日客向けの高級店や港が整備されている場所が増加している。これから地方での政策として訪日客を取り込むにはそういったアプローチが必要になっていくだろう。

4/3 火 情報資源 世界を一変 企業・国、先頭競う

今の世界において、情報資源がとても重要な要素になってきていることが明らかであり、これからの時代では、どれだけうまく情報資源を活用できるかが必要な能力になるかもしれない。

4/4 水 仮想通貨業者 淘汰進む 金融庁週内にも一斉処分

仮想通貨業界が、いろいろ整備されていき、安定していくことで今まで、仮想通貨業界への参加していなかった人が新たに仮想通貨を始めるかもしれない。

4/5 木 米中、技術覇権争う 米制裁関税、産業ロボなど標的

米中の関係が悪化し大国同士の争いから、中国は世界への大きな影響があるとはつきりわかり、また東南アジアへの影響力も強く、中国一強時代もくるかもしれず、中国への注意が必要だろう。

4/6 金 米中摩擦 経済かく乱 鉄や船運賃下げ、株は乱高下

貿易摩擦により、両国ともに影響が出始めていて、これから影響が出ていくと考えられる。またほかの国にも影響が出るだろう。株式市場は荒れるであろうし、株をやっている人は注意が必要かもしれない。

4/7 土 省庁の再々編案浮上 新たな形の「政と官」問う

時代に合わせて、省庁を再編していくことは、スムーズな国政を行う上で必要なことであり、より専門的なことをするには重要であるが、指揮系統が乱れるかもしれない。

4/8 日 景気回復 最長視野に 賃上げ後押し 外需に懸念

なんだかんだ日本の景気は回復しているらしい。そのことから全体的な賃金の上昇や景気回復を受けて、事業の拡大なども盛んになっていくだろう。全体的に雇用などでも改善が見られ、家計で実感できることも増えるかもしれない。

今週のニュース

4/5 日本経済新聞 朝刊

LINE で転職紹介 エン・ジャパンと新会社 求人検索、AI で回答

概要

LINE は人材サービス大手のエン・ジャパンと、転職求人サービスの共同出資会社を設立する。スマホの対話アプリ上で求人情報配信や応募できるようにする。エン・ジャパン が 51%、LINE が 49%を出資して設立する。また LINE は既に LINE バイトというバイトのサービスをしていてバイトで利用した若者が転職でも利用する。という流れを構想している。新サービスは「LINE キャリア」として今夏にも始まる。

意義

対話アプリはすでにシェアが確立されていて、LINE は日本国内でしか大きなシェアを持っていないが、逆に他のアプリよりも日本に注力できるということであり、他のアプリでは真似できないことだろう。これから転職界限では、日本限定ではあるが LINE は影響が出ていくのではないかな。またもしかしたら、転職への意識の変化にもつながるかもしれない。

3/26 月

内閣支持 42%に急落 不支持 49%と逆転

「森友学園」の問題により、支持率が低下している現政権だが、未だ安定感などが支持されているというところから個人への不満により低下しているが、安倍内閣最低支持率よりはまだ高いため存続するだろう。

3/27 火

マンション 75%修繕不安 高齢化で増額難しく

マンションの修繕工事の為に費用の積立金が足りなくなっていて、マンションは多くの人間が住む場所であり修繕は必要なことであるが修繕の度により費用がかかるのであれば、積立の仕方などで新しい方法を作る必要があるかもしれない。

3/28 水

地価上昇 全国に波及 地方、26年ぶり

地方で地価が上昇したということで、全国的に上昇していくのはいいことであるが、全体的に観光客への為の設備などで上昇していることから、安定的な上昇につながるかは少し不安だと私は思う。

3/29 木

中朝和解 圧力路線に試練 北朝鮮「段階的に非核化」 米国軍事行動は難しく

北朝鮮が中国との結び付きをアピールするということは、米国への牽制もあると思われ、またこの後北朝鮮はロシアとも、会談する可能性があり、そうなると昔のように東西の対立が起こると日本の立場が難しくなるだろう。

3/30 金

再生エネ 主力に 2050年戦略原発比率示さず

これから、再生可能エネルギーが主力になるということはこれまでと違った雇用になるであろうし、新たな国際競争力も盛んになるであろうし雇用も変化すると考えられる。

3/31 土

増税ショック 軽減探る 景気安定効果中小にも利点

各企業に増税のタイミングが任されることで中小企業の下請けいじめの回避を狙える。また増税のタイミングが任されることでマーケティングにも繋がる可能性もある。

4/1 日

若者 移住先はアジア 細る欧米、高齢化に拍車

アメリカの規制などでアジアからアジアへとといった移住の流れが出来ている。アジアの活気に繋がり、逆に欧米では労働力不足になるかもしれない。

今週の話題

4/1 朝刊

「社内副業」義務付け 部門横断、新事業促す 丸紅、勤務時間の15%

概要

丸紅は4月から全従業員を対象に勤務時間のうち15%で通常業務から離れ、新しい事業の考案など「社内副業」に取り組むように義務付ける仕組みを始める。導入にあたり部門内でしか公表されていなかった情報を社内ネットワークで閲覧できるようにする。

意義

大手総合商社の丸紅が社内副業を推進するということは、従来のままの仕事ではこれからはついていけないということかもしれない。また義務付けられているため、強制的だが考えるということで部門を跨いだこれまでになかった発想での仕事ができるかもしれない。

ニュースサマリー 3/19～3/25 日経新聞 朝刊

3/19 月

株式公開 緩むルール 世界の取引所誘致競う 親子上場に例外

取引所よりも、上場する企業の方が力を持つようになってきていて、企業は上場する場所を選ぶようになり、取引所はますます立場が弱くなっていくと取引所への株主などの信頼が薄れるかもしれない。

3/20 火

共振する国家主義 中ロ、強権支配固める 民主制・自由経済に試練

強権的な国家が増えてきて、特に大国が強権支配を進めると大きな影響が世界中で起こるのは確実であり、中国とロシアは日本に近いくにであり影響も受けるだろう。国際協調が揺らぐかもしれない。

3/21 水

再開発が招く住宅供給過剰 タワマン併設 5割に上昇 人口減、ゆがむ街の姿

再開発としてタワーマンションを建設することにより、人口が減少している中で都心部などではタワーマンションの建設することにより通勤などで問題も起こっている。これからの都市開発は新しいタイプのものが必要だろう。

3/22 木

生保、非競争分野を統合 大手6社の年金管理 働き手減にらみ構造改革

生命保険の大手が、働き手の減少や人口減少から団体年金の管理の事業を統合することにより、大手が行うことによる安心感が与えられるだろうし、日銀のマイナス金利政策の影響もあり、他業種の多くの大手企業が同じことを行うかもしれない。

3/23 金

大学 本格再編促す 40年度定員10万人過剰 文科省、法改正を検討

国公立大学が、1つの国立大学法人の傘下に入るということで大学再編への一歩となるだろうし、私大にも広がるかもしれない。また人口減少も合わさり、大学過剰になりかけている現状の改善にも繋がるだろう。大学の生き残りには必要なことかもしれない。

3/24 土

米中貿易戦争身構える世界 対中制裁6兆円・輸入制限を発動 共倒れ警戒 市場動揺

貿易戦争の構図ができていて、お互いに被害は大きくなると考えられ、また他の国も多く

巻き込まれるであろう。様々なものの価格や、日常生活に影響が出るようになるかもしれない。

3/25 日

揺らぐ「法人税の逆説」 デジタル課税に節約／税源流出阻止へ協調課題

これまでは、税率を下げると投資が活発になり、税収が上がるというパラドックスがあったが、現在はデジタル化も進み多くの企業は税率が低い国で税を収めることで自国での法人税収入が減ることもあり上手くいくか分からない。しかし法人税を下げるのは避けられないことであり、また新たな税制など新しい時代にあったものに変化していかななくてはならないだろう。

今週のヤツ 日経新聞 3/19 朝刊

外国人留学生現場の戦力に 介護の実技研修一ヶ月 受け入れ数3倍に

概要 昨秋の技能実習制度の新法施行※¹を受け、介護などの人手不足業種で海外人材を技能実習※²し育成・活用する動きが広まっている。東急ストアは初受け入れ、オートバックスセブンでは受け入れの増加を予定している。

※1 2017 年 11 月施行の外国人技能実習適正法は対象職種に介護を加えた。また、優良な受け入れ先は実習期間を 3 年から 5 年に延ばせるようにした。

※2 技能実習制度 出入国管理及び難民認定法別表第一の二に定める「技能実習」の在留資格により日本に在留する外国人が報酬を伴う実習を行う制度。開発途上国への技術移転を行うため。

意義

多くの職種で外国人留学生を戦力として、導入することで人手の足りない仕事での人手不足を補うことができると同時に、その職種をしている日本人は外国人技能実習生と職を争わなくてはならなくなるかもしれない。もしくは日本人はより高度な能力を身につける必要があるかもしれない。

3/12 増殖 デジタル支出 「ドコモ払い」は3兆円 安く賢く豊かに

多くの人々は、モノを買うときにデジタルで買い物することが増加していて多くの企業は、デジタル面で販売を強化していて、そういった市場が必要になるだろうし、実在の店舗にはまた異なったアピールが必要になるだろう。

3/13 答弁に合わせ書き換え 森友14文書 首相「責任を痛感」

文書改ざんは、公正さの面から見ると、行ってはいけないことであり、そこを野党はつけ込むと考えると、また国会はその問題で揉めて荒れるであろう。

3/14 米大統領、国務長官を解任 後任にCIA長官

トランプ氏の政略に沿った人材を、外交のトップに置くことにより、国外にもあの強気な態度で外交していくと考えると、国際関係への亀裂が生じてもしかしたら日本にも影響が出るかもしれない。

3/15 ベア「拡大」7割 月給3%上げは2割 横並び意識に変化

日本企業が、横並び賃上げの慣習をやぶり、自社にオリジナリティを高めようとする動きから、働き方への改革や、人材への配慮が行われていくとするならば、労働者はより働きやすくなるかもしれない。

3/16 商用ドローン今夏解禁 配送や測量、まず山間部 生産性向上を後押し

ドローンが商用化出来るようにするのであれば、新しいモノは必ず多くの問題は起こるものであり、大変だろうが、可能性の方が大きいだろう。配送業などでは販路が広がると同時に、人手不足の解消にもつながるであろう。個人的にドローンが実用化されると軽いものはドローンで運び、人は重い物、大きいモノを運ぶようになると考えると少し面白い。

3/17 国際ルール難航 自動運転走らず せめぎ合う各国、米は我が道

自動運転の技術は、これからの新技術として注目されているが、技術は出来ていても法律上やジュネーブ道路交通条約などで制約がかかるのであり、現在改正をしようと各国が

協力しているが、米国は協調せず、改正が停滞するともしかしたら開発が緩やかになるかもしれない。

3/18 「習・王終身体制」で米超え 強権、経済・安保にリスク

中国は日本に一番近い大国であり、中国の動向によって少なからず日本は影響を受けるのは確実であり、今回中国は対米へ向けての人事であると考えられており、緊張が走ると考えられる。また、個人の権力を高めているとみることができるが、習氏に何かあった時中国が崩れてしまうのではないかと懸念されている。

今週の注目 日経新聞 3/13 朝刊

有休 1 時間単位で パナソニック労使が交渉 子育て向け「休み方改革」

概要

2018 年の春季労使交渉で、パナソニックは出産、育児など家庭の事情を理由にした有給休暇を 1 時間単位で取得できるように労組が、年 5 日が限度の休暇で従来では半日単位での取得が条件だった「ファミリーサポート休暇」を 1 時間単位で取得できるように求めた。経営側も受け入れに前向きであり、条件を詰めている。

意義

有休を 1 時間単位で取得できるようにすることで、生産性の向上や、モチベーションの向上にもつながると考えられる。また他の企業でも有休の取り方を取りやすくなるような交渉をしていて、大企業がこのように導入することで他の大企業も導入できるだろう。このようなタイプの有休取得が世間に広がっていくだろうし、将来的にワークライフバランスのしっかりした、自由で柔軟な働き方が増えるかもしれない。

3/5～3/11 日経新聞 ニュースサマリー

3/5 月曜日

中国に大型新薬投入 製薬大手規制緩和追い風 エーザイは抗がん剤

これまで、後発薬が主流であった中国において、この規制緩和により世界中の多くの大手企業が中国市場に参入することで、中国の製薬市場の競争は激しくなるだろう。そして多くの人口がある分様々な新薬が登場するかもしれない。

3/6 火曜日

「習経済」過剰債務が重荷 軟着陸へ統制急ぐ 全人代開幕 成長目標 6.5%維持

中国は現在世界に大きく影響を与える経済国でありそういった国で金融危機が起こると世界中に飛び火する事は過去の事例からもわかることもあり、金融危機を起こさないようにすることが重要かもしれない。

3/7 水曜日

南北首脳来月末に会談 非核化へ「米と対話」 北朝鮮ミサイル発射凍結 韓国側発表

北朝鮮側が米国と対話する用意があると表明したということは、これまでのアメリカのおこなっていた圧力が影響しているとみることができ、国際協調へと進んでいくことが望ましい。

3/8 木曜日

仮想通貨 複数社処分へ 金融庁一部は業務停止 「顧客を守る体制不十分」

仮想通貨は新しいモノであり、まだ法律や制度が追いついていないグレーの部分が多いため、しっかりとした制度や法律が制定されていくことで、これまでやっていなかった層も仮想通貨へと参入していく人が増えるかもしれない。また制定されるまではまだまだ問題は起こるだろう。

3/9 金曜日

電機、残業上限先取り 年 720 時間 労使で交渉 所得は減、賃上げ需要

電機産業の大手企業が残業の上限を定める事により、労働生産性が向上すれば、他の産業においても抵抗がなく、受け入れられるだろう。しかし電機産業、大手が導入すると力のない中小企業においては、負担になる可能性があるかもしれない。

3/10 土曜日

米朝交渉、トップの賭け 5月末までに会談の意向 非核化、打開か再び緊張か

米朝交渉がもし悪化すると、近隣国である日本などはまた緊張した生活をすることになる

だろうし、逆に交渉が上手くくのであればこれまでこじれていたことが解消されるであろうし、国民の不安がなくなることで、景気に影響があるかもしれない。

3/11 日曜日

復興 コンパクトな街に 便利さ にぎわい誘う力

東日本大震災からの復興でコンパクトシティを実現している、街の核となる施設を作りそこを中心として人をあつめている。全く新しい街をつくる場合のモデルケースとして注目すべきことであろうし、これからの為にも重要なことであろう。

今週の注目ニュース

日本経済新聞 3/11

事務用ロボ日本でも普及 単純作業を代替え「RPA」 労働時間減に一役

パソコンをつかう単純作業を自動化するソフトウェア「RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）」が日本企業のオフィスに導入が普及し始める。これが導入されると、人間への負担が大きいミスをしやすい重要な単純作業を代替えする。日本企業のホワイトカラー業務の6割は定型化できそのうちの8割はRPAで代替えできる。日本の導入事例はこれまで10年おくらせていた分を既に埋め合わせるいきおいである。

これによりホワイトカラーの労働者が単純作業に費やす時間を大幅に削減することができ、労働生産性を高めることができ、また残業時間などの削減も見込まれるだろう。また日本のRPAの導入の勢いから日本は導入の先端であり、中小企業まで広まり、すべての企業に導入される日も近いかもしれない。

新聞課題 2/26～3/4 日経新聞朝刊 1面 トップ記事

2/26 月

研究投資 3割活用できず

活路スピードにあり 夢のタイヤ開発

研究開発への投資を利益で回収できていない企業が全体の3割あり、成功するには強みに集中すること、社外から技術を取り入れ、スピード感を高めていくことが重要だ。研究開発をした企業の7割が利益を回収できるのであり、多くの企業がより研究開発を増やしていくのではないかな。

2/27 火

5G 世界で来年一斉に

日本も前倒し検討 IOTや自動運転に応用

次世代高速通信規格である「5G」は通信の遅れがほとんどなく、ロボットを遠隔操作したり、自動運転に応用したりと、これからの生まれる新技術へ欠かせない商品になるであろうし、まったく新しいビジネスの中心になるだろう。

2/28 水

アマゾン「協力金」要求

取引先に販売額の1～5% コスト負担求める

アマゾンが商品を仕入れ自ら販売する事業について要求した。このことはアマゾンがすでに日本国内においてなくてはならないポジションを手に入れたことの表れであり、おそらく多くのメーカーは要求を受け入れることになるだろう。

3/1 木

働き方法案瀬戸際

裁量労働に分離論 生産性向上遅れる恐れ 国会对応を優先

生産性向上に大きく影響する可能性があるといわれる裁量労働に関する働き方法案はこれからの国内産業の国際競争力への影響がおおきく、また安倍政権としては、アベノミクスの切り札としていた働き方改革でもある。この法案はこれからの日本に必要なものであるため、今後のために初動をはっきりとさせたほうが良いのではないかな。

3/2 金

AI 通訳 技術開放で磨く

総務省、五輪にらみ企業に データ蓄積・精度向上

AI 通訳の基幹部分の技術開放により、より多くの企業が参入しやすくなり、より多くの

データからなおさら正しい翻訳が可能になることで、観光客さらには 2020 年の東京オリンピックに向けてのさらなる発展がみこまれ、研究に他国より遅れている日本でも技術開放によるオープンな形で研究を進めることで、他国よりも精度の高いものを早く完成させられるかもしれない。

3/3 土

自由貿易ゆがむ秩序

鉄・アルミ輸入制限 譲らぬ中国/米に代償大きく

アメリカで、発動すれば 36 年ぶりとなる輸入制限が実施されると、アメリカ国内の雇用喪失や、アメリカ製品の国際競争力の低下も予想されている。また世界の貿易秩序が崩れ、国際協調にひびがはいるかもしれない。今回はアメリカとの貿易摩擦に関係国が徹底抗戦するかまえを見せているため、貿易戦争が勃発するかもしれない。

3/4 日

揺れる市場 潜む火種

年金が直接融資/「売れぬ資産」膨張 緩和 10 年、リスク蓄積

超低金利で拍車 幅広い下落懸念

10 年前の金融緩和から利回りを追う動きは始まり、マイナス金利が拍車をかけた。少しでも高い利回りを得ようとして、様々な方法が取られるが、リスクが蓄積している。過去のバブルやリーマンショックと似たように資産が割高になっている分もし、景気が崩れてしまったら、被害は大きくなり、世界景気におおきく影響するかもしれない。

この一週間で最も注目すべき労働関連の記事

日本経済新聞 3/4 朝刊

公的訓練期間、企業でも活用 人材不足で需要、利用者 5 年で 1.5 倍

深刻な人手不足で OJT の余裕がなくなっている中、公的な職業訓練期間を活用する製造業が増えている。人材確保を優先する中小企業が、自ら職業訓練を行うのは難しく、外部への依存が高まる。企業が捻出する教育訓練費はピーク時より 4 割程減少している。社員が訓練で得た技術をすぐ生かせるような人事労務上の工夫も必要。

教育訓練を外部に依頼することは、新しい働き方の 1 つになると考えられる。これから、AI や IOT が普及していく中での企業外部の職業訓練は重要なものになっていくとだろう。